

国際収支統計 直接投資（地域別・業種別）

1. はじめに

我が国の国際収支統計は、国際収支マニュアル第6版（以下「第6版」）に準拠した統計に移行することを主眼として、平成26年1月取引計上分から所要の見直しを行った（※）。直接投資にかかる大きな変更点については以下のとおり。なお、第5版準拠の計数は、第741号を参照されたい。

※ 詳細については、財務省・日本銀行が平成25年10月8日に公表した「国際収支関連統計の見直しについて」を参照されたい。

(https://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2013/data/ron131008a.pdf)

① 符号表示の変更

・国際収支統計において、第5版の「投資収支」等では、資金の流出入に着目し、流入をプラス（+）、流出をマイナス（-）としていたが、新たな「金融収支」では資産・負債の増減に着目し、資産・負債の増加をプラス（+）、減少をマイナス（-）としている。この結果、負債（対内投資）側の符号は第5版と第6版で同じであるが、資産（対外投資）側の符号が逆になっている。

		投資収支および 外貨準備増減 (第5版準拠)	金融収支 (第6版準拠)
資産側 (対外投資)	資金流出 = 資産増加	(-)	(+)
	資金流入 = 資産減少	(+)	(-)
負債側 (対内投資)	資金流入 = 負債増加	(+)	(+)
	資金流出 = 負債減少	(-)	(-)

② 定義の一部変更

・第5版では、発行済株式の10%以上の所有を直接投資として定義していたが、支配や影響力をより重視するため、第6版では議決権ベースで10%以上の所有を

直接投資とすることに変更した。また、間接出資先も直接投資の対象とするほか、間接出資先（孫会社等）の内部留保を新たに「直接投資」の計上対象とする。併せて、間接出資先との間の資金貸借や債券の取得処分も、「直接投資」の対象に加える。

③ 再投資収益の計上時期の見直し

・直接投資企業の収益のうち、投資家に配分されずに内部留保として積み立てられたものを投資家に帰属する持分とみなし、その持分が一旦投資家に配分された後、直ちに再投資されたものとして、「第一次所得収支」の「再投資収益」及び「直接投資」の「収益の再投資」に同額を計上する扱いとしている。

再投資収益計上の基礎データは企業の決算データであり、対象企業の会計年度終了までは入手が不可能である。第5版では、便宜的に計上時期を後ろにずらし、実際の収益稼得時期の翌会計年度の途上から計上する扱いとしていたが（計上時期が17か月後ずれ）、第6版では年次改訂の導入を機にこの扱いを改め、年次改訂時に計上時期を調整し、再投資収益の本来の稼得時期に計上する扱いに変更した。（なお、本稿における6版計数の再投資収益の計上時期の見直しは、2016年8月分まで実施済）

2. 国際収支統計における直接投資

我が国の国際収支統計は、IMF国際収支マニュアルに準拠して直接投資を計上しており、居住者又は非居住者である投資家（直接投資家）が、他の国・地域の企業（直接投資企業）に対して永続的権益の取得を目的として行う取引を直接投資として計上している。

具体的には、直接投資家による直接投資企業の発行株式の取得、直接投資家の再投資収益、及び直接投資家と直接投資企業との間の資金貸借（貸付・借入、直接投資企業が発行した債券の直接投資家による取得）などが直接投資に含まれる。

上記の直接投資に関するデータは、我が国の国際収支統計の作成の為に必要なデータとして、外国為替及

び外国貿易法（昭和24年法律第228号）に基づき提出された支払等報告書などによって集められている。

〈参考〉国際収支統計における対外・対内直接投資（地域別かつ業種別）の公表形式

(1) 公表する国・地域

・期間中に直接投資が行なわれた全ての国・地域

(2) 公表する業種区分

・対外直接投資、対内直接投資ともに製造業部門12業種、非製造業部門10業種に区分。

(3) 表示形式

・「-」は、報告実績なし。

・「X」は、報告件数が3件に満たないもの（個別データ保護）。

（注）報告件数のカウント方法

・「株式資本」及び「負債性資本」は、支払等報告書の提出枚数に基づき1枚=1件としてカウント。

「収益の再投資」は、1社=1件としてカウント。

(4) その他

・「製造業（計）」は、公表12業種、X、公表12業種に含まれないその他の製造業の合計であり、公表12業種の合計とは必ずしも一致しない。

・「非製造業（計）」は、公表10業種、X、公表10業種に含まれないその他の非製造業の合計であり、公表10業種の合計とは必ずしも一致しない。

・各業種別レベルでは、各地域は個別国の合計、「全世界」は個別国とXの合計であるため、「全世界」と各地域の合計とは必ずしも一致しない。

・地域別・業種別の計数は、関連会社から親会社への投資を、親会社による投資の回収として計上（Directional Principle）。したがって、「国際収支状

況」等において公表している直接投資（関連会社から親会社への投資を、親会社による投資の回収として計上せず、グロスで集計（Asset and Liability Principle））とは一致しない。

3. 平成29年中の対外・対内直接投資

(1) 対外直接投資

国際収支統計における平成29年中の対外直接投資（ネット）は、本邦企業による海外企業の買収等がみられたことから、18兆9,450億円の資産増（対外直接投資の実行超をあらわす）となり、前年の18兆8,458億円の資産増から992億円資産の増加幅が拡大した。

種類別内訳をみると、負債性資本は資産の増加幅が拡大したものの、株式資本及び収益の再投資は資産の増加幅が縮小した。

業種別でみると、金融・保険業、卸売・小売業、通信業等において投資が増加した。

地域別でみると、アジア等へ向けた投資が前年比で資産の増加幅を拡大した。

(2) 対内直接投資

対内直接投資（ネット）は、本邦企業による海外子会社・関連会社からの借入等がみられたことから、2兆1,179億円の負債増（対内直接投資の実行超をあらわす）となり、前年の4兆3,165億円の負債増から▲2兆1,987億円負債の増加幅が縮小した。

種類別内訳をみると、収益の再投資はほぼ横ばいだったものの、株式資本及び負債性資本は負債の増加幅が縮小した。

業種別でみると、電気機械器具、輸送機械器具、一般機械器具等において投資が増加した。

地域別でみると、欧州等からの投資が前年比で負債の増加幅を縮小した。

第1表 対外直接投資（フロー）の推移

(単位 億円)

区分 暦年	対外直接投資（資産）			株式資本			収益の再投資			負債性資本		
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット
平成20年……	-	-	114,546	-	-	97,778	-	-	2,334	-	-	14,434
21……	-	-	68,772	-	-	53,462	-	-	7,065	-	-	8,245
22……	-	-	69,147	-	-	47,561	-	-	19,161	-	-	2,425
23……	-	-	92,408	-	-	66,623	-	-	19,338	-	-	6,447
24……	-	-	93,998	-	-	66,207	-	-	16,781	-	-	11,010
25……	-	-	152,960	-	-	105,161	-	-	37,073	-	-	10,727
26……	791,606	644,985	146,622	125,654	48,488	77,165	48,756	-	48,756	617,197	596,496	20,701
27……	707,362	539,772	167,591	129,980	34,606	95,374	54,821	-	54,821	522,561	505,166	17,395
28……	556,567	368,109	188,458	187,854	72,037	115,818	62,744	-	62,744	305,969	296,072	9,896
29……	553,379	363,929	189,450	150,729	48,616	102,113	61,540	-	61,540	341,110	315,313	25,797
30年1～3月…	206,265	165,544	40,721	88,626	75,951	12,675	17,596	-	17,596	100,043	89,593	10,449

(注) ネットのマイナス (△) は資産の減少 (対外直接投資の引揚げ) を示す。

第2表 対内直接投資（フロー）の推移

(単位 億円)

区分 暦年	対内直接投資（負債）			株式資本			収益の再投資			負債性資本		
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット
平成20年……	-	-	25,303	-	-	25,536	-	-	△989	-	-	757
21……	-	-	11,478	-	-	10,068	-	-	△1,931	-	-	3,340
22……	-	-	6,636	-	-	6,815	-	-	3,029	-	-	△3,208
23……	-	-	△693	-	-	△2,782	-	-	861	-	-	1,228
24……	-	-	407	-	-	713	-	-	144	-	-	△450
25……	-	-	10,501	-	-	2,883	-	-	7,278	-	-	340
26……	331,233	310,487	20,745	42,028	32,419	9,609	13,665	-	13,665	275,539	278,068	△2,529
27……	177,541	171,269	6,272	20,288	21,172	△885	13,415	-	13,415	143,838	150,097	△6,259
28……	344,644	301,478	43,165	21,227	15,995	5,232	16,711	-	16,711	306,705	285,483	21,222
29……	423,936	402,758	21,179	22,942	20,571	2,371	16,383	-	16,383	384,612	382,187	2,425
30年1～3月…	104,464	99,909	4,554	3,960	3,372	588	4,718	-	4,718	95,786	96,538	△752

(注) ネットのマイナス (△) は負債の減少 (対内直接投資の引揚げ) を示す。

第3表 平成29年対外・対内直接投資（フロー・業種別内訳）

（単位 億円）

業種	区分	対外直接投資		対内直接投資	
		平成28年	平成29年	平成28年	平成29年
製造業計		57,556	61,651	12,207	12,649
食料品		3,239	9,868	477	313
繊維		1,713	774	20	9
木材・パルプ		1,288	185	19	17
化学・医薬		7,668	11,823	419	△572
石油		61	141	△1,625	△17
ゴム・皮革		3,714	1,567	1	2
ガラス・土石		1,140	1,764	△11	107
鉄・非鉄・金属		4,011	3,283	△60	△16
一般機械器具		7,377	10,341	1,297	2,508
電気機械器具		11,043	6,764	6,839	6,142
輸送機械器具		13,609	10,669	4,080	4,331
精密機械器具		1,367	3,279	△109	△356
非製造業計		107,048	118,319	7,105	△951
農・林業		△128	△102	1	5
漁・水産業		186	4	—	—
鉱業		4,402	△3,986	17	185
建設業		1,774	1,813	148	207
運輸業		2,493	2,057	1,655	812
通信業		18,390	23,064	1,054	△1,123
卸売・小売業		20,420	31,802	△2,624	△5,866
金融・保険業		9,250	40,246	3,606	1,750
不動産業		5,570	6,941	336	533
サービス業		40,880	9,398	1,598	1,652
合 計		164,604	179,970	19,312	11,699

地域別・業種別の計数は、関連会社から親会社への投資を、親会社による投資の回収として計上（Directional Principle）。したがって、「国際収支状況」等において公表している直接投資（関連会社から親会社への投資を、親会社による投資の回収として計上せず、グロスで集計（Asset and Liability Principle））とは一致しない。

第4表 平成29年対外・対内直接投資（フロー・地域別内訳）

（単位 億円）

国・地域	項目	対外直接投資		対内直接投資	
		平成28年	平成29年	平成28年	平成29年
ア	ジ ア	16,476	42,911	9,328	6,320
	中華人民共和国	10,260	10,856	△112	1,080
	香港	2,394	2,378	1,589	△265
	台湾	1,617	1,668	2,564	836
	大韓民国	1,787	1,897	645	1,094
	シンガポール	△18,704	10,843	3,940	3,847
	タイ	5,046	5,302	712	△501
	インドネシア	3,225	3,813	19	216
	マレーシア	1,535	1,063	△35	△25
	フィリピン	2,507	1,127	13	28
	ベトナム	1,805	2,242	1	4
	インド	4,464	1,173	△1	14
北	米	58,826	59,330	6,887	6,465
	アメリカ合衆国	58,028	58,332	6,881	6,568
	カナダ	799	999	6	△104
中	南米	29,319	12,442	1,808	2,983
	メキシコ	2,026	1,337	△26	△6
	ブラジル	961	△3,984	52	△3
	ケイマン諸島	22,922	5,257	1,448	3,044
大	洋州	6,913	3,602	875	280
	オーストラリア	5,110	2,514	805	285
	ニュージーランド	437	357	△27	△36
欧	州	76,654	66,931	24,055	5,053
	ドイツ	1,895	5,253	886	743
	英国	52,513	24,244	6,044	△4,280
	フランス	1,142	2,143	4,997	4,483
	オランダ	9,760	20,911	4,836	4,396
	イタリア	492	36	23	334
	ベルギー	1,900	1,231	△111	△545
	ルクセンブルク	894	5,385	876	411
	スイス	2,336	2,748	1,060	1,354
	スウェーデン	339	1,129	△25	334
	スペイン	872	315	3	110
	ロシア	118	16	3	5
中	東	852	2,307	175	68
	サウジアラビア	230	28	2	－
	アラブ首長国連邦	352	808	244	128
	イラン	3	－	－	－
ア	フリカ	△581	1,927	38	10
	南アフリカ共和国	1,010	1,193	1	△3
国	際機関	－	－	－	－
非	分類	－	－	－	－
O E C D	諸国	144,869	133,308	32,111	12,774
A S E A N		△4,299	24,704	4,653	3,568
E U		73,358	63,905	23,001	3,478
東欧・ロシア等		608	660	6	47
合	計	188,458	189,450	43,165	21,179